



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小柳津 智毅 TEL 03-3493-0777  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	73,636	△9.7	135	△91.3	1,364	△42.2	725	△58.2
2024年3月期第1四半期	81,522	8.7	1,567	—	2,358	557.5	1,734	346.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,857百万円 (△63.7%) 2024年3月期第1四半期 5,120百万円 (140.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	31.77	—
2024年3月期第1四半期	75.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	295,431	141,176	47.3	6,123.81
2024年3月期	298,291	140,988	46.8	6,119.46

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 139,780百万円 2024年3月期 139,682百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	73.00	103.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	73.00	103.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	△7.2	1,800	△54.8	1,900	△61.1	1,900	△43.8	83.24
通期	317,000	△5.1	8,600	△17.6	9,000	△14.0	7,200	54.0	315.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	24,077,510株	2024年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,251,802株	2024年3月期	1,251,586株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	22,825,790株	2024年3月期1Q	22,825,392株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、世界的な建設機械需要の減少、国内自動車メーカーの認証不正問題による生産停止に加え、原材料の価格上昇等により、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは、グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を着実に実行しております。その一環として、生産性・競争力を向上させることを目的に、ホイール事業の製造・販売・開発の一体性を強化する組織改定を行いました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、建設機械の世界的な需要減少の影響等を受け、売上高は73,636百万円（前年同期比9.7%減）となりました。損益につきましては、売上減に加え、鉄スクラップ価格の上昇による鋼材販売価格との値差縮小の影響や諸コストの上昇等により、営業利益は135百万円（前年同期比91.3%減）、経常利益は1,364百万円（前年同期比42.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、725百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

#### 【セグメントの業績】

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。以下の比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しています。

#### (鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界では、建設・製造業向け需要が停滞し、国内の粗鋼生産は前年同期を下回りました。また、鉄スクラップ価格は前年同期比で上昇しました。

このような環境下、当社グループは、適正な鋼材販売価格の形成に努めたものの、原料である鉄スクラップ価格との値差が縮小し、売上高は26,630百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1,898百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

#### (自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界においては、国内自動車生産台数は、認証不正問題等の影響により前年同期比で減少しました。海外では北米や中国で生産台数が増加しましたが、中国では日系メーカーのシェアが減退しました。建設機械業界においては、油圧ショベルのグローバル需要は減少が続きました。また、鉱山機械の需要は一部地域で停滞傾向が見られました。

このような環境下、当社グループは、建設機械用足回り部品の販売数量が大幅に減少したことをはじめ、国内自動車メーカーの認証不正問題の影響による乗用車用ホイールの販売数量減、海外拠点での原材料価格の変動や販売数量減等により、売上高は45,184百万円（前年同期比8.5%減）、営業損失は527百万円（前年同期 営業利益859百万円）となりました。

#### (その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。発電事業廃止の影響等により、売上高は1,821百万円（前年同期比58.8%減）、営業利益は228百万円（前年同期 営業損失353百万円）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、295,431百万円となり、前連結会計年度末比2,860百万円の減少となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,076百万円、商品及び製品の増加3,093百万円、投資有価証券の減少1,686百万円によるものです。

負債につきましては、154,254百万円となり、前連結会計年度末比3,048百万円の減少となりました。主に未払法人税等の減少1,351百万円、長期借入金の減少1,103百万円、繰延税金負債の減少561百万円によるものです。

純資産につきましては、141,176百万円となり、前連結会計年度末比188百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加2,305百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,168百万円、利益剰余金の減少943百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、建設機械需要の減少、原材料価格の上昇、海外での自動車用ホイールの販売減少懸念、労務費・物流コストの上昇等により厳しい状況が継続することが想定されます。当社グループは、引き続き、適正な販売価格の形成を進め、事業ポートフォリオの最適化を図ることで、利益確保に努めてまいります。

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の業績見通しにつきましては、2024年5月10日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,014	24,954
受取手形、売掛金及び契約資産	70,408	66,332
商品及び製品	27,117	30,211
仕掛品	8,005	8,283
原材料及び貯蔵品	19,715	19,648
その他	6,991	6,261
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	157,212	155,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,745	98,783
減価償却累計額	△72,354	△73,414
建物及び構築物(純額)	25,391	25,369
機械装置及び運搬具	229,588	232,472
減価償却累計額	△190,739	△194,369
機械装置及び運搬具(純額)	38,848	38,103
土地	15,684	15,853
リース資産	1,613	1,606
減価償却累計額	△850	△851
リース資産(純額)	762	755
建設仮勘定	1,957	2,485
その他	43,421	44,282
減価償却累計額	△41,509	△42,377
その他(純額)	1,912	1,905
有形固定資産合計	84,558	84,471
無形固定資産		
その他	3,400	3,399
無形固定資産合計	3,400	3,399
投資その他の資産		
投資有価証券	42,580	40,894
長期貸付金	204	204
繰延税金資産	613	641
退職給付に係る資産	529	529
その他	9,274	9,720
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	53,119	51,908
固定資産合計	141,079	139,779
資産合計	298,291	295,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,494	31,319
電子記録債務	20,889	20,759
短期借入金	21,059	21,103
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	162	153
未払法人税等	2,152	801
その他	15,465	15,522
流動負債合計	96,223	94,658
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	18,381	17,278
リース債務	379	365
繰延税金負債	5,932	5,371
執行役員退職慰労引当金	197	148
役員株式給付引当金	51	97
役員退職慰労引当金	15	16
定期修繕引当金	225	236
退職給付に係る負債	4,198	4,392
資産除去債務	268	258
その他	1,428	1,429
固定負債合計	61,079	59,596
負債合計	157,303	154,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,622
利益剰余金	69,953	69,010
自己株式	△2,503	△2,519
株主資本合計	107,040	106,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,545	19,377
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	7,319	9,625
退職給付に係る調整累計額	4,774	4,680
その他の包括利益累計額合計	32,641	33,683
非支配株主持分	1,306	1,396
純資産合計	140,988	141,176
負債純資産合計	298,291	295,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	81,522	73,636
売上原価	71,276	64,431
売上総利益	10,246	9,205
販売費及び一般管理費	8,679	9,069
営業利益	1,567	135
営業外収益		
受取利息	38	51
受取配当金	405	489
為替差益	505	400
持分法による投資利益	114	88
受取補償金	—	513
その他	81	64
営業外収益合計	1,145	1,607
営業外費用		
支払利息	240	171
設備移転費用	—	104
その他	114	103
営業外費用合計	354	379
経常利益	2,358	1,364
特別利益		
固定資産売却益	165	6
特別利益合計	165	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	21
特別損失合計	24	22
税金等調整前四半期純利益	2,499	1,348
法人税等	736	588
四半期純利益	1,762	760
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,734	725



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,762	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,579	△1,192
繰延ヘッジ損益	51	△0
為替換算調整勘定	575	2,073
退職給付に係る調整額	△1	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	153	310
その他の包括利益合計	3,358	1,097
四半期包括利益	5,120	1,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,055	1,767
非支配株主に係る四半期包括利益	65	90

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,699	49,397	77,096	4,425	81,522	—	81,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,285	—	6,285	—	6,285	△6,285	—
計	33,984	49,397	83,382	4,425	87,808	△6,285	81,522
セグメント利益 又は損失(△)	2,432	859	3,291	△353	2,938	△1,371	1,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,630	45,184	71,815	1,821	73,636	—	73,636
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,133	—	5,133	—	5,133	△5,133	—
計	31,764	45,184	76,948	1,821	78,770	△5,133	73,636
セグメント利益 又は損失(△)	1,898	△527	1,371	228	1,599	△1,463	135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「賃貸」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来「発電」として記載していた報告セグメントについては、前連結会計年度において同事業を廃止したことに伴い、「その他」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,063百万円	2,852百万円
のれんの償却額	31	31